



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月17日

上場会社名 株式会社カカココム

上場取引所 東京証券取引所(第1部)

コード番号 2371

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://kakaku.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO 穂田誉輝

TEL (03)5805-7511

問合せ先責任者 役職名 取締役CFO 田中実

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

親会社等の名称 株式会社デジタルガレージ (コード番号: 4819) 親会社等における当社の議決権所有比率: 40.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	2,138	(-)	816	(-)	790	(-)
16年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	478	(-)	10,463 03	10,138 60	26.0	26.8	37.0
16年3月期	-	(-)	-	-	-	-	-

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

②期中平均株式数 (連結) 17年3月期 45,689 株 16年3月期 - 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、開示しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	4,028	2,223	55.2	47,252 76
16年3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 47,045 株 16年3月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	452	△1,151	479	1,123
16年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通期	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) -円 -銭

※ 業績予想に関しましては、重要な後発事象に記載の当社運営サイトへの不正アクセスによるサイト一時閉鎖に係る損失の程度、及び営業活動等に及ぼす影響が判明した時点で開示いたします。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社2社（フォートラベル株式会社・有限会社コアプライス）により構成されており、当社の親会社である株式会社デジタルガレージと、親会社の子会社及び関連会社9社とともにデジタルガレージグループの一員として事業を展開しております。

デジタルガレージグループは、インターネットビジネスにおけるさまざまなソリューションの提供を行う「ソリューション事業」と、インターネット、ブロードバンド及びモバイル等に係る「ポータル/ゲートウェイ事業」、第三代携帯電話に向けたサービスの提供を中心に行う「モバイル事業」、デジタルコンテンツを中核としたサービスの提供を行う「コンテンツ事業」を主な業務としております。また、独立した事業セグメントではありませんが、VTC（ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル）委員会を中心として、インキュベーション（孵化）事業を行っております。当社は、デジタルガレージグループの中でプラットフォームポータルの位置付けであり、グループの「ポータル/ゲートウェイ事業」の中核となっております。

当社は、インターネット上の様々な商品・サービスの価格を始めとした購買に必要な情報を提供しているサイト『価格.com』や、当日限定のインターネット宿泊予約サイト『yoyaQ.com』等の運営を行っております。また、子会社のフォートラベル株式会社は、旅行のコミュニティポータルサイト『フォートラベル(4travel.jp)』の運営を行っております。

当社の企業集団は、これらのサイト運営を通して、マーケットプレイス事業とその他事業を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるマーケットプレイス事業の割合が、いずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。そこで以下においては、業務活動の区分別に記載しております。

業務活動の内容は、以下のとおりであります。

(1) 集客サポート業務

当社ウェブサイト『価格.com』にて購買を検討しているユーザーを、価格情報を登録するショップ（小売店）のECサイトへ誘導することで集客をサポートし、登録ショップより参加料金・手数料を得ております。

(2) 広告業務

『価格.com』を媒体としたバナー広告・テキスト広告を、パソコンメーカーや金融・通信等のクライアント及び登録ショップへ販売しております。

(3) 販売サポート業務

パソコン販売やブロードバンド回線の契約等の実績に応じた成功報酬型の手数料収入をクライアントより得ております。

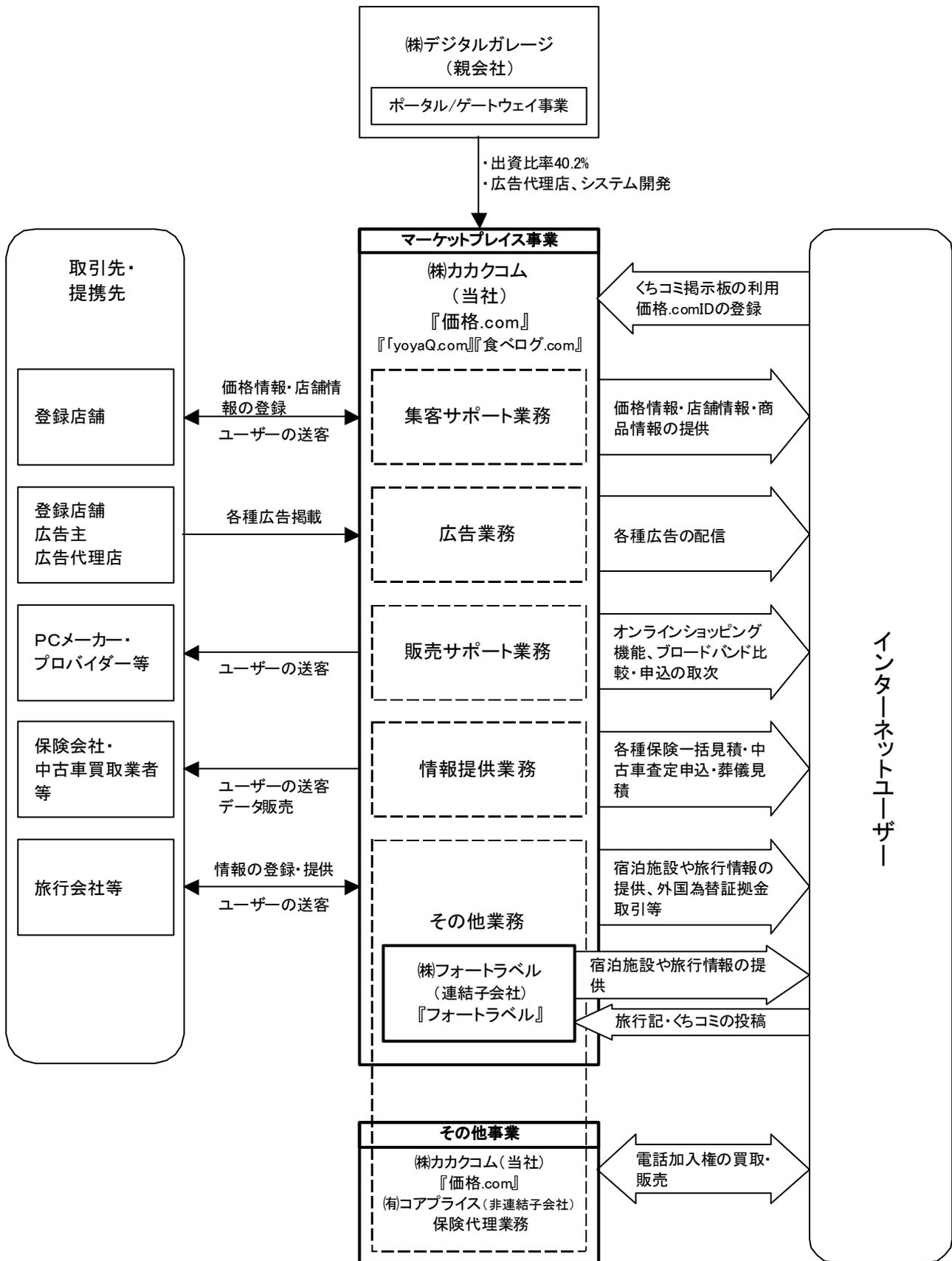
(4) 情報提供業務

ユーザーの自動車保険や中古車査定等の一括見積依頼情報を各保険会社や取引先へと提供することで、見積依頼件数に応じた手数料を得ております。また、自社サイトに掲載されている製品登録データ等の販売を行っております。

(5) その他業務

当日限定の宿泊予約サイト『yoyaQ.com』、旅行のくちコミサイト『フォートラベル』の運営や当社ウェブサイトにおける一括宿泊検索といった旅行関連業務、外国為替保証金取引業務、電話加入権の売買を行っております。

〔事業の系統図〕



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「全ての消費者の情報拠点となる」ことを目標として掲げており、一人でも多くの消費者に一回でも多く御利用頂く事が企業価値を高めることと考えております。

消費者には商品情報と購買機会を、販売者には顧客情報と販売機会を提供することによって、従来の市場よりもはるかに効率的な商取引市場を実現させ、自らも利潤を享受することが我々の行動指針であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実及び事業拡大に備えたサーバー及びソフトウェアに対する投資に充当する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性確保のための個人投資家層の拡大に積極的に取り組む方針であります。今後も業績向上や財政状態に応じて株式分割の実施を検討するなど、投資単位を適正な水準とするための検討を積極的に行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

積極的に新規ユーザーを獲得し、当社運営サイト『価格.com』の月間利用者数を1,000万人とするとともに、ユーザー当りの満足度（売上高・サイト来訪頻度）を向上させることであります。

当社は安定的かつ効率的な経営を行うことにより、業績予想に掲げる利益数値の達成を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社ウェブサイト『価格.com』における既存カテゴリーの内容を更に充実させ、更なるユーザー利便性の向上を図ります。それに並行して収益性も向上させてまいります。

新規カテゴリーを順次開発・リリースすることで新たなユーザー層を獲得するとともに、新たな収益源を確立させてまいります。

効率的かつ積極的なプロモーションを実施し、サイト認知度を高め、月間利用者数1,000万人を目指して利用者数を増大させてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

日本のインターネット広告市場は、ブロードバンドの普及やインターネットユーザーの増加に伴い、新しい広告媒体として中長期的に拡大傾向にあると思われませんが、歴史も浅く規模も小さいため、米国や日本の景気変動など多くの不確定要素に影響を受けやすい面があります。こうした経営環境のなかで、当社は収益基盤を強化し、企業価値を高めていくために特に販売サポート業務、情報提供業務に力を入れ、収益の柱として育成してまいりました。今後もより強固な経営体質とすべく、業務部門別の課題を以下の諸点と捉え、その対応に引き続き取り組んでいく方針であります。

①集客サポート業務について

当社サイト『価格.com』への登録申請件数は順調に推移しており、今後もページビュー数・月間利用者数の伸びとともに課金体系の見直しを行う予定です。また、登録ショップに対するサポートの範囲を価格表への登録のみでなく、各登録ショップのサイトとの情報の連動や在庫管理、顧客管理といった分野まで拡大することが登録ショップから当社に対する要望・課題として寄せられておりますので、その実施を検討していく方針であります。

②広告業務について

ページビュー数・月間利用者数は順調に伸びておりますが、それに加えて新商品のレビュー企画などによる商品のブランディングに関する広告、通信関連ではF T T H、I P電話などの新商品コンテンツの分野における広告といったコンテンツ連動による受注増を図ることにより、一層の売上増を果たすことが必要であると認識して

おります。その実現のため、広告代理店への提案、新規クライアントへの積極的営業を試み、取引を拡大していく方針であります。

③販売サポート業務について

当社ウェブサイトの利用者は購買意欲が高いというユーザー特性を活用し、パソコンメーカーへの販売サポート業務および通信事業者の提供するADSL・FTTH等ブロードバンドの加入登録サポート業務において提携サイトとしての営業を推進してまいります。高い収益性が見込める業務ですので、継続して業務拡充を図る必要があると考えており、これまでの実績を基に未取引のパソコンメーカー及びインターネットプロバイダーを含む通信事業者とのアフィリエイト契約を拡大する方針であります。また、新規の商品・サービスについてもその範囲を拡大する方針であります。

④情報提供業務について

自動車保険の見積り及び中古車一括査定については見積件数、提携先を順調に増やしてまいりました。今後も更に提携先を増やすとともにプロモーションを積極的に行い、新規ユーザーを獲得することで売上の増加を図ります。また、サイトに掲載されている製品登録データやサイト掲示板データを分析しメーカー等にマーケティングデータとして販売する業務については、さらなる商品化、営業力の強化により販売を推進していく方針であります。

⑤その他の業務について

『yoyaQ.com』・『フォートラベル』の運営といった旅行・宿泊関連業務においては、更なる利便性の向上によって利用者獲得を図ることが必要であると認識しております。今後も新たな提携ホテルの増加を図るとともにコンテンツの充実を進めていく方針であります。

外国為替保証金取引業務においては、口座開設者は順調に増加しておりますが、新たな利用者獲得のための効果的なプロモーションやユーザー利便性の向上に向けたコンテンツの充実を進めていく方針であります。

電話加入権の売買業務については、ADSLの加入サポート業務に付随して継続しておりますが、今後の市場動向に留意しつつ運営することが必要であると認識しております。

⑥新規事業の展開について

当社は集客サポート業務からスタートし、その後広告業務、販売サポート業務、情報提供業務に業務を拡大していく形で事業展開を行ってまいりました。今後は、パソコン・家電などの既存コンテンツの充実に加えて、旅行・宿泊予約やレストランガイドなどの新規コンテンツや周辺業務への展開によって、ユーザーの利便性を向上させることにより、新規のユーザーを獲得してまいります。併せて新しい収益モデルを構築していく方針であります。

⑦経営規模拡大に伴う人的、組織的対応について

当社には平成17年3月31日現在、常勤役員5名及び従業員48名が在籍しており、組織が小規模であるため、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。

しかしながら、昨今の急激な業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っており、従業員の育成とともに、より効率的な組織を実現するため組織改編も視野に対応を検討しております。また、組織的対応を図るための内部管理体制の整備・充実も併せて推進していく方針であります。

⑧システム開発・保守管理体制について

当社の運営する事業は、性質上、ウェブサイトに係るシステムの開発・保守管理体制が極めて重要であり、今後も更に充実させていくことが求められております。引続き市場環境変化に対応したシステム開発及びシステム保守管理体制の整備を進める方針であります。

⑨個人情報保護について

当社では、平成16年6月に個人情報保護方針を策定・公開し、従業員に対しても個人情報保護の認識を徹底させる教育を実施するなど、セキュリティーシステム・管理体制それぞれにおいて個人情報保護を図る取り組みを継続的に進めておりますが、今まで以上に外部環境の変化に即座に対応する体制を構築してまいります。

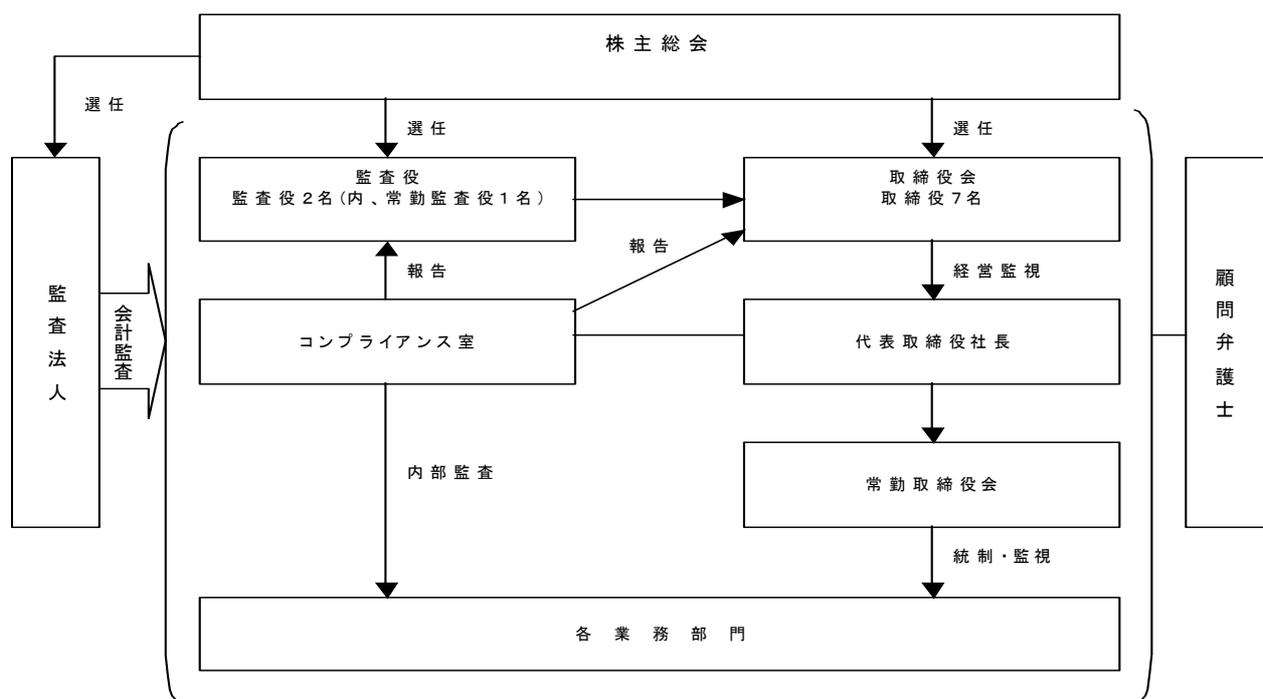
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は企業を、株主をはじめ、顧客、取引先、従業員ひいては社会全体の共栄を目指すべき存在であり、またこれにより企業価値が継続的に増大するとの認識を有しております。そしてその達成のため、社会的に有用なサービスを創出するとともに、各ステークホルダーとの関係強化および経営統治機能の充実を図ることが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最重要項目と位置付けております。また、経営統治機能の充実のため、各ステークホルダーへの適正かつタイムリーなディスクロージャーに努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- ①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



(ア) 会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役7名により構成されており、内3名は当社の親会社であります株式会社デジタルガレージより招聘しております。当社は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催するとともに、これに加えて常勤の取締役による常勤取締役会を適宜開催し、経営上の重要事項における迅速な意思決定を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役2名のうち1名は常勤監査役として、定例の取締役会の他、重要な会議への出席や重要書類の閲覧などによって、経営の監視を行っております。

(イ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は経営の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、諸法規等の遵守のため、職務分掌および内部牽制の考え方を基礎に、業務特性やリスクに応じた各種の統制活動を実施しております。また、これらの内容を諸規程として定め、その徹底を図っております。さらに、コンプライアンス室主導で内部監査を実施し、所定の内部統制が有効に機能しているかを定期的に検証するとともに、絶えずその改善・強化に努めております。諸法規等へのコンプライアンスに関しては、同室において動向を把握し、また顧問弁護士等の外部専門家との適切なコミュニケーションにより、その確保に努めております。

(ウ) 監査法人等

当社は監査法人トーマツと証券取引法に基づく監査契約を締結し、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。また当社は、監査のために必要な情報はすべて提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備するとともに、投資家にとって有用な会計情報を提供するための会計処理方法、開示方法の相談等、不断の情報交換を心がけております。

顧問弁護士には、法律事務所と顧問契約を結び、法律上の判断を必要とする場合において適切な助言と指導を得られる体制を整えております。

(エ) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬	
取締役を支払った報酬	65百万円
監査役を支払った報酬	5百万円
合計	70百万円
監査報酬	
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	13百万円
上記以外の報酬	0百万円
合計	14百万円

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

取締役3名は、当社の親会社であります株式会社デジタルガレージより招聘しておりますが、取引関係はございません。また社外監査役については該当事項はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度においては、17回の取締役会を開催しております。また、常勤の取締役により開催される常勤取締役会を適宜開催することで、機動的な意思決定及び業務執行を行っております。

当社ではディスクロージャー・IR活動の一環として、四半期決算開示を適時に行っているほか、アナリストや機関投資家を対象として、決算及び中間決算説明会を開催しております。また、個人株主の皆様も対象としまして、半期毎に事業報告書を送付しております。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有 割合（％）	親会社等が発行する株券が上場され ている証券取引所等
株式会社デジタルガレージ	親会社	40.2	ジャスダック証券取引所

②親会社等の取引に関する事項

親会社等との取引につきましては、連結財務諸表の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、上半期においては好調な企業部門や個人消費の増加に支えられて、おおむね回復基調にありました。下半期においても企業部門の好調さが持続しており、景気回復は底堅く推移しているものの、情報関連分野でみられる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある、一部においては不透明な状況が続いておりました。

このような状況の中、インターネットを取り巻く環境においては、ブロードバンド市場の成長の中で、ADSL、FTTH加入者を中心としたインターネット利用者は伸びております。こうした環境のもと、当社運営の価格比較サイト『価格.com』も順調に月間利用者数及びページビュー数を伸ばしております。これらの結果、平成17年3月度の月間利用者数は6,390千IPアドレス、月間総ページビュー数は330百万ページビューとなりました。

これらの結果、当期における連結業績は、売上高2,138百万円、経常利益790百万円、当期純利益478百万円となりました。

[集客サポート業務]

集客サポート業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』への登録店舗数は順調に増加しました。なお、前期まで当業務の売上高としていた出店店舗からの広告掲載料金を当期より広告業務区分の売上高とし、前期まで販売サポート業務の売上高としていた登録店舗からの成果報酬による手数料収入を当期より当業務に集約して記載しております。

その結果、当期の売上高は278百万円となりました。

[広告業務]

広告業務におきましては、登録店舗からの広告出稿に加え、サイト全体の月間利用者数の増加により、パソコンメーカー等を中心としたクライアントからの広告出稿が順調に推移しました。

その結果、当期の売上高は542百万円となりました。

[販売サポート業務]

販売サポート業務におきましては、通信関連ではADSL、FTTH等ブロードバンド加入者数の増加により、当社経由の加入者も増加しました。また、パソコンメーカーのインターネット販売サイトへの誘導も順調に推移しました。

その結果、当期の売上高は874百万円となりました。

[情報提供業務]

情報提供業務におきましては、自動車保険及び中古車査定の見積りについて見積依頼件数は堅調に推移しました。また、平成16年10月より開始した葬儀費用見積や同12月より開始したサイトに掲載されている製品登録データの販売も売上に寄与しております。

その結果、当期の売上高は292百万円となりました。

[その他業務]

その他業務につきましては、外国為替保証金取引は順調に顧客数を増やしており、その売上高は堅調に推移しました。また、平成16年10月より開始した当日宿泊予約『yoyaQ.com』や平成17年1月より子会社となったフォートラベル株式会社の運営するサイト『フォートラベル』をはじめとした、旅行関連業務は堅調に推移しております。

一方、ブロードバンド関連の業務として継続している電話加入権の売買業務は、在庫の適性水準維持に努めつつ運営しております。

これらを合算して、当期の売上高は151百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動による収入 452 百万円、投資活動による支出 1,151 百万円及び財務活動による収入 479 百万円でありました。その結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、当連結会計期間末には 1,123 百万円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 452 百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が 790 百万円となった一方で、売上債権の増加による資金の減少 323 百万円や法人税等の支払 255 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は 1,151 百万円となりました。

これは主にサーバー及びサーバーで使用するソフトウェアの購入や、『yoyaQ.com』事業の営業権取得による支出 199 百万円やフォートラベル株式会社の子会社化による支出 765 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 479 百万円となりました。

これは短期借入による収入 655 百万円及びその返済による支出 175 百万円や、新株予約権行使による株式発行の収入 36 百万円および配当金の支払 35 百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	17年3月期
自己資本比率 (%)	55.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	1,048.6
債務償還年数 (年)	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	821.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 前期以前の数値につきましては、連結財務諸表を作成しておりませんので開示しておりません。

(3) 次期の見通し

業績予想に関しましては、重要な後発事象に記載の当社運営サイトへの不正アクセスによるサイト一時閉鎖に係る損失の程度、及び営業活動等に及ぼす影響が判明した時点で開示いたします。

4. 事業等のリスク

以下については、当社の将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

(1) 知的財産権について

当社は、ウェブサイト『価格.com』にて商品やサービスの価格比較情報等を提供しておりますが、これらの事業は歴史的にも未だ日が浅いため、インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの手法など、一見当たり前と思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。

当社では、ビジネスモデルの一部（※1）について、特許申請中でございますが、現在のところ権利の取得には至っておりません。また、今後においてかかる権利を取得できる保証はありません。インターネット上での情報提供分野において、競合他社が実用新案もしくは特許等を取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社への訴訟が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する計画です。しかし、当社のサービスを表す商標等を競合他社が取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社への訴訟が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はその具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に関らず当社の営む業務の一部または全部等についての実用新案もしくは特許等を第三者が既に取得していて、当社がそれらに抵触して費用等が発生するリスクも否定できません。

※1 「お知らせメール」という、任意の商品の最安価格が変動した際にリアルタイムでそのことを知らせるメールが転送されるサービス。

(2) ウェブサイト『価格.com』のコンピュータシステムについて

当社は、ウェブサイト『価格.com』において、ユーザーに対して一定のサービスを供給するために、コンピュータシステムを構築しています。

当社はユーザーに対して快適な接続環境を提供するために、サーバー及びソフトウェア等、継続的な設備投資及び経常的な保守管理を行っております。

しかし、下記の事項をはじめとする様々な要因によって当社のシステムに被害または途絶の影響が生じた場合、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- (ア)ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- (イ)インターネット通信回線のトラブル
- (ウ)アクセスの急激な増加
- (エ)自然災害
- (オ)停電
- (カ)人的ミス、怠業または破壊的行為
- (キ)コンピュータウイルス

(3) セキュリティの徹底及びユーザーの個人情報の管理について

当社のコンピュータシステムは、すべて外部からの不正アクセスができないようにファイアウォール（※2）等のセキュリティ手段によって保護されております。セキュリティと個人情報保護については、今後とも十分な対応を図ってまいります。コンピュータハッカーの侵入及びコンピュータウイルス等の外的な要因により、ウェブサイトに対して破壊的な影響を与える可能性があります。

当社のセキュリティシステムに侵入する者がいた場合、情報提供業務に関するユーザーの個人情報が不正に使用され、当社は責任を問われる可能性があります。

セキュリティの不備または個人情報の流出は、当社の評判を低下させ、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

※2 ファイアウォールとは、企業内 LAN などを外部からの不正侵入から保護する仕組みでインターネットと企業内 LAN の間に設置するセキュリティ・システムである。

(4) 商標の認知度について

当社は『価格.com』の商標価値を高め、ユーザーから当社に対して好意的に認知されることが重要であると考えております。

インターネット人口が増加し、情報提供サービスが増加する中で、商標価値を高め、浸透させることが今後ますます重要となると思われま

す。商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすい高品質なサービスを提供することによって、ウェブサイト『価格.com』へのアクセス数を増加させるとともに、インターネットショッピング関連のメディアにおいて高い評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。

それができない場合に当社の評判及び商標価値が低下し、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) サイト内の書き込みについて

当社運営の価格比較サイト『価格.com』においては、サイト閲覧者が商品及びサービスに対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができる「くちコミ掲示板」を提供し、他の価格比較サイトに比べ有用な情報を提供しております。

「くちコミ掲示板」には、商品及びサービスに対する好意的な内容だけでなく、改良を要する点等についても書き込みが行われます。当社では、サイト内の情報等について何等の責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、明らかに誹謗中傷等に該当する書き込みを発見した場合には、当該部分を削除するよう努力しております。

しかし、サイト閲覧者が誹謗中傷を書き込み、当社がそれを発見できなかった場合、あるいは発見が遅れた場合には、『価格.com』に対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社の責任が問われ、業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 情報提供について

一部を除き、当社が運営しているウェブサイト『価格.com』にてユーザーに提供する販売価格情報や在庫情報は、登録ショップから適時に提供されております。

これら登録ショップから実際の情報を提供されない状況が多発し、ユーザーにタイムリーな情報が提供できない状況が続く場合には、ユーザーの信頼を失って、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合について

当社は価格比較サイト『価格.com』を運営しております。「価格比較サイト」という範疇においては同様のサイトが存在しますが、情報提供の方法については他サイトとは大きく異なる（例えば、『価格.com』の商品価格情報は、契約先小売店から提供されますが、他サイトではインターネット上での自動検索ソフトにより収集する等）と認識しております。このため、現時点において直接的に競合する事業者は存在しないと考えております。

現在、当社は自社の事業領域において先行者メリットを十分に享受し優位性を確保していると認識しておりますが、当該事業は参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、例えば大手ポータルサイト運営事業者等、競合他社の出現による収益の低下及び競争激化等による広告宣伝費等の費用増加により、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) サービスの陳腐化について

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社は今後も不断な経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。

また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。

そのような状況が現出した場合には、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在		
	注記 番号	金 額	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		1,679,882	
2 売掛金		505,133	
3 たな卸資産		3,117	
4 繰延税金資産		32,936	
5 その他		80,724	
流動資産合計		2,301,794	57.1
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		14,959	
減価償却累計額		△2,315	
(2) 器具及び備品		153,470	
減価償却累計額		△75,821	
有形固定資産合計		90,292	2.3
2 無形固定資産			
(1) 営業権		159,200	
(2) ソフトウェア		145,942	
(3) 連結調整勘定		1,213,163	
(3) その他		16,171	
無形固定資産合計		1,534,477	38.1
3 投資その他の資産			
(1) 関係会社出資金	※2	3,000	
(2) 保証金		98,944	
(3) 繰延税金資産		371	
投資その他の資産合計		102,315	2.5
固定資産合計		1,727,084	42.9
資産合計		4,028,879	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在		
	注記 番号	金 額	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		122,699	
2 短期借入金		480,000	
3 未払金		105,540	
4 未払法人税等		231,358	
5 未払消費税等		44,562	
6 賞与引当金		28,694	
7 預り保証金		556,511	
8 その他		49,546	
流動負債合計		1,618,912	40.2
II 固定負債			
1 繰延税金負債		186,960	
固定負債合計		186,960	4.6
負債合計		1,805,872	44.8
(資本の部)			
I 資本金	※1	426,770	10.6
II 資本剰余金			
1 資本準備金		876,625	
資本剰余金合計		876,625	21.8
III 利益剰余金			
1 当期末処分利益		919,610	
利益剰余金合計		919,610	22.8
資本合計		2,223,006	55.2
負債・資本合計		4,028,879	100.0

②連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	注記 番号	当連結会計年度 〔 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日 〕		百分比 (%)
		金 額		
I 売上高			2,138,873	100.0
II 売上原価			460,775	21.5
売上総利益			1,678,097	78.5
III 販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		200,842		
2 代理店手数料		69,486		
3 役員報酬		70,598		
4 給料手当		145,719		
5 賞与		22,793		
6 賞与引当金繰入		21,975		
7 法定福利費		32,220		
8 支払手数料		102,008		
9 地代家賃		18,250		
10 減価償却費		4,408		
11 営業権償却		39,800		
12 連結調整勘定償却		20,562		
13 その他		112,638	861,303	40.3
営業利益			816,794	38.2
IV 営業外収益				
1 受取利息		203		
2 講演料等収入		258		
3 消費税等納付免除益		714		
4 その他		126	1,302	0.1
V 営業外費用				
1 支払利息		493		
2 新株発行費		887		
3 株式上場費用		25,806		
4 その他		31	27,219	1.3
經常利益			790,877	37.0
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		38	38	0.0
税金等調整前当期純利益			790,915	37.0
法人税、住民税及び事業税		322,750		
法人税等調整額		△9,879	312,870	14.6
当期純利益			478,045	22.4

③連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日 〕	
		注記 番号	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			573,700
II 資本剰余金増加高			
新株予約権の権利行使		18,520	
株式交換による新株式の発行		284,405	302,925
III 資本剰余金期末残高			876,625
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			477,965
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		478,045	478,045
III 利益剰余金減少高			
配当金		36,400	36,400
IV 利益剰余金期末残高			919,610

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	注記 番号	当連結会計年度
			〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
			金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益			790,915
減価償却費			50,281
営業権償却額			39,800
連結調整勘定償却			20,562
賞与引当金増加額			8,381
貸倒引当金減少額			△60
受取利息及び配当金			△203
支払利息			493
新株発行費			887
売上債権の増加額			△323,866
棚卸資産の減少額			5,297
仕入債務の増加額			113,501
未払消費税の増加額			20,551
未払金の増加額			45,967
営業保証金の増加額			△32,500
前受金の増加額			2,067
その他			△33,721
小計			708,354
利息及び配当金受取額			203
利息の支払額			△551
法人税等支払額			△255,274
営業活動によるキャッシュ・フロー			452,732
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出			△68,651
無形固定資産の取得による支出			△118,020
営業譲受に伴う支出			△199,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			△765,418
その他			△300
投資活動によるキャッシュ・フロー			△1,151,390
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入			655,000
短期借入金の返済による支出			△175,500
株式発行による収入			36,152
配当金の支払額			△35,795
財務活動によるキャッシュ・フロー			479,857
IV 現金及び現金同等物の増加額			△218,800
V 現金及び現金同等物の期首残高			1,342,171
VII 現金及び現金同等物の期末残高			1,123,371

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕</p>
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 フォートラベル株式会社 フォートラベル株式会社については平成17年1月に株式取得したことにより、当連結会計年度中に当社の子会社になったものであります。</p> <p>非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 有限会社コアプライス 有限会社コアプライスは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社である有限会社コアプライスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の会計年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>①重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②重要な減価償却資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………13～15年 器具及び備品……………3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については5年で毎期均等額を償却しております。また、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③重要な引当金の計上基準 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>④その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり償却しております。</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告書に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,000千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が同額増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成17年3月31日現在			
※1	株式の状況		
	発行済株式総数	普通株式	47,045株
※2	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		
	関係会社出資金		3,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,679,882千円
分離保管預金	<u>△556,511千円</u>
現金及び現金同等物	1,123,371千円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たにフォートラベル株式会社（以下、フォートラベル）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにフォートラベル株式の取得価額とフォートラベル株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。	
流動資産	20,940千円
固定資産	338千円
連結調整勘定	1,233,725千円
流動負債	<u>△4,781千円</u>
フォートラベル株式の取得価額	1,250,223千円
株式交換による当社株式の発行価額	△475,223千円
フォートラベルの現金及び現金同等物	△9,581千円
差引：フォートラベル株式取得のための支出	<u>765,418千円</u>
3. 重要な非資金取引の内容	
株式交換による資本剰余金増加高	284,405千円

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	17,999千円
賞与引当金	11,675千円
その他	3,261千円
計	32,936千円
繰延税金資産(固定)	
一括償却性資産	2,610千円
ソフトウェア	1,100千円
その他	515千円
小計	4,227千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△3,856千円
繰延税金資産(固定)の純額	371千円
繰延税金負債(固定)	
子会社株式評価差額	190,817千円
小計	190,817千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△3,856千円
繰延税金負債(固定)の純額	186,960千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるマーケットプレイス事業の割合が、いずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費の各項目に係る関連当事者との取引がいずれも売上高又は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の10%以下であり、連結貸借対照表項目に属する科目およびその注記事項に係る関連当事者との取引がいずれも連結総資産の1%以下であるため、記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

当期に商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を以下の取締役及び監査役に付与しております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	林 郁	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.21 間接 11.37	—	—	ストックオプションの 付与(注)	—	—	—
役員	作田一郎	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 1.16	—	—	ストックオプションの 付与(注)	—	—	—
								ストックオプションの 行使	8,000	—	—
役員	田中 実	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.92	—	—	ストックオプションの 付与(注)	—	—	—
役員	徳山涼平	—	—	当社取締役	—	—	—	ストックオプションの 付与(注)	—	—	—
役員	遠藤玄声	—	—	当社取締役	—	—	—	ストックオプションの 付与(注)	—	—	—
役員	安田幹広	—	—	当社取締役	—	—	—	ストックオプションの 付与(注)	—	—	—
役員	小堀晴司	—	—	当社監査役	—	—	—	ストックオプションの 付与(注)	—	—	—
役員	小尾一介	—	—	当社監査役	—	—	—	ストックオプションの 付与(注)	—	—	—

(注)内容は以下の通りです。

(1) 林 郁

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	200	—	—	200
平成16年8月24日	20	—	—	20

(2) 作田 一郎

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	200	—	200	0
平成16年8月24日	20	—	—	20

(3) 田 中 実

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	200	—	—	200
平成16年8月24日	20	—	—	20

(4) 徳 山 涼 平

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	25	—	—	25
平成16年8月24日	5	—	—	5

(5) 遠 藤 玄 声

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成16年8月24日	5	—	—	5

(6) 安 田 幹 広

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成16年8月24日	50	—	—	50

(7) 小 堀 晴 司

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成16年8月24日	15	—	—	15

(8) 小 尾 一 介

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	25	—	—	25
平成16年8月24日	5	—	—	5

当社は平成16年2月20日付で株式分割（1株を5株に分割）を行っており、取締役会決議日平成15年1月7日の付与株式数は、分割後の株数にて表示しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	47,252円76銭
1株当たり当期純利益金額	10,463円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,138円60銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)		478,045
普通株主に帰属しない金額(千円)		—
普通株式に係る当期純利益(千円)		478,045
期中平均株式数(株)		45,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		—
普通株式増加数(株)		1,462
(うち新株予約権)		1,462
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数401個)

(重要な後発事象)

当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
<p>(当社運営サイトへの不正アクセス及びサイト一時閉鎖について(平成17年5月17日現在))</p> <p>当社運営サイトに対し、平成17年5月11日から14日にかけて不正アクセスによるプログラム改ざんが確認されました。そのためセキュリティ対策を施すために5月14日よりサイトを一時閉鎖しております。</p> <p>なお、一部の利用者のメールアドレスが閲覧された可能性を示す形跡が見受けられましたが、その他の情報流出の痕跡は現時点では認められておりません。</p> <p>現在、進入経路の特定やセキュリティ強化を急ぐとともに、利用者の被害の有無の把握に努めております。一刻も早いサービスの再開に向け、全社を上げて対応を進めて参りますが、万全の体制を整えてサイトを再開するまでに、1週間程度を要すると見込まれます。</p> <p>現時点においては、当該事態の発生に起因する損失の程度、営業活動等に及ぼす影響などは不明であります。</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の業務には、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）販売実績を業務区分別に示すと次のとおりです。

業務区分	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金額（千円）	割合（％）
集客サポート売上	278,108	13.0
広告売上	542,514	25.3
販売サポート売上	874,405	40.9
情報売上	292,684	13.7
その他売上	151,160	7.1
合 計	2,138,873	100.0

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。